



介護保険料7市引き上げ

65歳以上が負担する介護保険料の改定で、県内は大分や佐伯など7市が引き上げた。10市町村は据え置き、杵築市のみ引き下げた。各市町村が3年に1度見直しており、県平均は5期連続で増加して月額6,235円となった。

介護保険制度は2000年度に始まり、今年4月から第9期(24〜26年度)がスタートした。保険料は各自治体がサービスの必要量や提供にかかる費用を予測して算出した。

県内で最も高いのは大分市の6,852円で、前期から653円(10・5%)引

き上げた。最も低い姫島市の4,750円と比べて2千円余り差が開いた。大分市長寿福祉課は「施設の充実など手厚い環境が整っていることでサービスの利用が伸びた一方、国からの交付金が減額され、保険料で賄う割合が増えたのが大きな要因」と説明。お

第9期介護保険料の月額

※単位は円。県平均は国の算定による。▲はマイナス

	保険料	前期比
大分市	6,852	653
中津市	6,045	100
津久井市	6,100	0
臼杵市	5,725	0
佐伯市	5,800	250
津久見市	5,300	100
竹田市	6,248	0
豊後高田市	5,700	200
杵築市	5,370	70
宇佐市	5,950	▲230
豊後大野市	5,800	0
由布市	6,250	0
国東市	6,485	0
姫島市	5,400	150
日田市	4,750	0
九重町	5,829	0
玖珠町	5,950	0
杵築市	5,950	0
県平均	6,235	279

杵築市のみ引き下げ 大分市が最高6852円

介護保険料(月額)県平均の推移



むつなど介護用品の購入費を助成する独自制度の利用増加も理由に挙げた。

佐伯市は2,500円(4・5%)引き上げて5,800円とした。市高齢者福祉課は「来年には団塊の世代が全て75歳以上になる。後期高齢者の人口や利用者数の伸びだけでなく、10年先も見据えて決めた」と述べた。

県内で唯一引き下げた杵築市は2,300円(3・7%)減の5,950円。減額は初

×
モ

介護保険制度はサービス利用者の自己負担を除いた利用料を、国や自治体の税金と保険料で賄っている。保険料の支払額は所得に応じて増減がある。40〜64歳の人は健康保険組合など加入している保険により計算方法が異なる。

めてといい、比較的安い周辺自治体との差が縮まった。市医療介護連携課は「前期は新型コロナウイルス禍の外出控えてサービスの利用が減った。その実績を踏まえて算出した」。

県高齢者福祉課によると、介護保険サービスを利用する要支援・要介護者は増加傾向にあり、23年度は7万1113人(6月末時点)。18年度末と比べ3583人増えた。

渡辺康弘課長(56)は「高齢者の人口が増えることとサービスの需要も上がり、保険料の上昇につながる。サービスを使わなくても健康で自分らしい生活を続けられるよう、介護予防活動の普及に取り組んでいく」と話した。

(松尾祐哉、菅嶋悠、牧里保子)



〔問①〕 介護保険制度は何年度に始まりましたか。介護保険料は何年に1度改定されますか。

〔問②〕 大分県内で最も高い市町村と低い市町村はどこですか。その差はいくらですか。

〔問③〕 唯一引き下げた杵築市。その理由をどう述べていますか。

〔問④〕 高齢化が進めばさらに介護保険料の引き上げが予想されます。抑えるための方策を考えよう。